

令和5年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 本能地域包括支援センター

1 施設の管理運営

【開所日及び開所時間等】 月～金 午前8時30分から午後5時30分 休業時間・休業日は、日直者・宿直者が対応。緊急時には担当者に連絡できる体制を取っている。
【事業実施地域】 中京区（城壁・本能・乾・朱雀第三・朱雀第七学区） （参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

○センターの活動を、地域の方にお知らせする為、広報誌やホームページでの情報提供を行っている。 【介護予防の推進】 ○介護予防支援事業については、公正・中立性の高い事業運営の確保を目指すとともに、ご本人・ご家族の希望に沿った形で選択していただけるよう努めた。 ○一般高齢者の対象については、中京区保健師看護師部会主催で「京都三条会商店街3の付く日健康づくりウォークラリー」を開催した。その他、介護予防の内容を含めた広報の配布を地域福祉組織を通じて行った。 ○包括独自の介護予防教室として、「介護予防チャレンジサークルin本能自治会館」として、月1回「体操・脳トレチャレンジ」や季節に応じたクラフトやゲーム等を行う「趣味活チャレンジ」を開催し、地域の高齢者が集える場の提供を行った。 【相談対応・知識の向上】 法人・施設での（WEB）研修の他、専門職部会を通じた職員の資質向上に取り組み、多岐にわたる相談に対応できるよう、幅広い知識を得るための情報収集や自己研鑽を普段から行った。また、包括内での事例検討会を実施し、職員全体のスキルアップに努めた。 【社会貢献活動】 ○社会福祉士・保健師・看護師の実習生を、施設全体で受け入れている。 ○認知症あんしんサポーター養成講座などの実施に協力し、地域福祉推進の人材養成の支援を行った。 【地域福祉の推進】 ○地域ケア会議の開催や地域関係者主催会議への出席を通じて、地域のニーズ把握に努め、必要に応じて地域関係者や関係機関等と連携し、対応に当たっている。 ○高齢者虐待や権利擁護についての相談があった際は、早期に適切な対応が行えるよう、普段から関係機関と情報交換等を通じて、関係構築を図っている。 （参考）今後実施予定の指定管理者提案内容
（参考）自主事業内容

3 サービス提供状況

【職員体制】 主任ケアマネジャー2名・保健師1名・社会福祉士2名・ケアマネジャー2名
（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

市内中小企業に事業を委託する場合は、以下の考え方に従って業者を選定しています。 委託への考え方 （1）業務内容が専門的な知識を必要とし、かつ施設内の職員では対応が困難な業務の場合。 （2）法人が専門的に行う業務ではない為、専門に行う業者の方がより効率的に、かつ質の高いものを提供できると判断できる場合。 （3）業務内容は簡易であるが、行う人材を集める事が容易でない場合、その業務を行える人材を集める事に特化した業者がある場合。 また、備品購入などの発注については、市内の業者を優先して活用しています。

5 施設の利用状況(施設の稼働率, 利用者数, 事業参加者数など)

(1) 介護予防支援給付対象者数(実績値)

3277 人

(2) 相談延べ件数(実績値)

1357 件

(3) 収支実績

ア 令和5年度収入状況(単位:円)

委託料	31,783,720
介護保険収入	16,033,788
その他	681,689
収入計	48,499,197

イ 令和5年度支出状況(単位:円)

人件費	40,337,858
事業費	1,907,303
委託費	7,373,466
小額修繕費	66,991
その他	2,364,957
支出計	52,050,575

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

令和5年12月～令和6年1月にかけてご利用者アンケートを実施した。また、地域ケア会議や地域主催の会議などで民生委員、老人福祉員、学区社会福祉協議会福祉協力員、自治連合会等からも直接いろいろな意見をいただくようにしている。

(2) 利用者満足度把握の結果

アンケート配布数176件うち返信98件。回収率56% 返答者は主にご利用者ご本人であった。
①担当相談員は相談しやすいですか。
「相談しやすい」76.5%「だいたいはできる」22.4%「相談しづらい」0.1%(年齢差で話が合わない)。
②介護予防サービスを利用され、生活に変化がありましたか。
「暮らしやすくなった」62.2%「あまり変わらない」35.7%「より悪くなった」0.1%(弁当がおいしくない)
③その他 自由記載欄
・いつも親身に相談に乗ってもらっている。
・悩み事がある場合、相談先があるので安心。
等。

(3) 意見等への主な対応状況

アンケート結果については、包括月例会議で共有し、対応方法を検討している。令和5年度は回収率が低かったため、アンケートの取り方の見直しも含めて、より多くの方に協力いただけるように工夫する必要がある。アンケートは包括支援センターへの意見をいただくものであるが、サービス事業所についての意見を記載された回答が多く見受けられた。また、介護保険サービスの制度についての質問や、回答者自身の悩みなどの記載も見受けられ、質問の意図が伝わっていない場合も多くあったと予測できる。アンケートの質問の仕方についても、工夫が必要である。

7 その他特記事項

(1)

令和5年度はコロナも5類型に移行し、地域ケア会議なども対面で行う事ができ、顔の見える関係性の再構築ができた。本年度も積極的に地域に出向き、地域組織との関係づくりをしていきたい。

8 評価(指定管理者自己評価)

センターの利用状況としては、地域住民への啓発・地域ケア会議の開催・圏域関係事業所の懇談会の開催・地域関係者主催会議への出席を通じて認知度を高める努力を継続して行っている。その成果として、相談ルートは多岐に渡っている。相談の受付については、ご本人の状況に応じた対応を取っており、来所されてのご相談が難しい場合には職員が訪問を行う等の合理的配慮を行っている。